



Title	Bangladeshにおける日本語教育・日本留学事情：現状と今後の課題
Author(s)	松本, 久美子
Citation	長崎大学留学生センター紀要. vol.8, p.101-114; 2000
Issue Date	2000-06-30
URL	http://hdl.handle.net/10069/5573
Right	

This document is downloaded at: 2020-10-28T16:52:33Z

Bangladeshにおける日本語教育・日本留学事情

—現状と今後の課題—

松本久美子

はじめに

筆者は1999年7月25日から8月3日まで Bangladesh の首都ダッカに滞在し、日本大使館と日本語教育機関を訪問するとともに、帰国留学生に対するインタビュー調査を行った。本稿では訪問調査で得られた情報をもとに、 Bangladesh からの国費留学生の推移、および同国における日本語教育の現状、帰国留学生の状況等について報告し、またそこに見られる問題点について、若干の考察を行いたい。

1. Bangladesh からの国費留学生

国立大学で日本語教育に携わるようになってから、急に Bangladesh からの国費留学生に接する機会が多くなった。また、特に同国の場合、大学推薦の奨学生として来日する者が多いように感じていた。筆者は在 Bangladesh 日本国大使館の一等書記官および文化広報担当官と面談し、主に大使館推薦国費留学生と大学推薦国費留学生に関し、その応募状況、派遣人数の推移、渡日前オリエンテーション等について情報を得た。また、筆者の方からは国立大学留学生センター研修コースでの日本語教育の方法・内容について説明し、渡日前の日本語学習で優先させてほしいこと等を伝えた。

1-1. 奨学生の種類と人数の推移

現在、 Bangladesh における日本留学のための奨学生の種類は以下の3つである。

- (1) 大使館推薦国費留学：在 Bangladesh 日本大使館を通じて募集される。 Bangladesh 教育省が新聞広告を出して募集する。

応募者数は300人から500人である。応募者の中から教育省が候補者を絞り、大使館に通知する。大使館での面接は広報文化担当の書記官とJ

AICAの担当者とで行われる。

- (2) 大学推薦国費留学：大学間交流協定等にもとづき、受け入れ大学からの推薦により国費外国人留学生に採用される。
- (3) Asian Youth fellow ship〔国際交流基金〕：東南アジアの連携を強めるためのプログラムで、バングラデシュでは1999年度で4回目（2名枠）である。日本留学前にマレーシアで1年間の日本語学習が義務付けられている。

大使館編集の日本留学同窓生名簿"Directory of Bangladeshi Nationals who studied in Japanese Universities"によると、バングラデシュで国費奨学生の日本派遣の開始は1955年で、東パキスタン時代に遡る。¹⁾ 過去10年間（1988年度から1998年度まで）の大使館推薦および大学推薦の奨学生の人数の推移は在バングラデシュ日本大使館の資料によると以下の通りである。²⁾

Year	Embassy Recommended	University Recommended	Total
1988	8	24	32
1989	9	41	50
1990	9	43	52
1991	11	127	138
1992	12	142	154
1993	13	61	74
1994	12	89	101
1995	11	189	200
1996	13	49	62
1997	16	108	124
1998	17	141	158
Total	131	1014	1145

他のアジア諸国と比較しなければ、相対的なことは言えないが、グラフにあるように、大学推薦の人数はかなりに上る。大学推薦を受ける奨学生の人数が年度によって極端に異なる場合があるが、この理由は大使館ではわからないということだった。

大使館の担当官はこの数字を見て、これ以上国費の奨学生を増やす必要は

ないのではないかという感想を漏らしていた。

1-2. 渡日前オリエンテーション

日本大使館で大使館推薦の奨学生に対してのみ渡日前オリエンテーションが行われており、オリエンテーションの日時については電話かほかきで連絡されている。

オリエンテーションの日程は一日で、日本の教育システム・文化・社会一般の紹介、ビデオ上映が行われ、大使館作成のパンフレットが配布されている。

大学推薦の奨学生については、問い合わせがあれば質問に答えるが、大使館とは直接関係がないし、誰が行くかも大使館としてはつかめないものでオリエンテーションは行っていないということだった。

1-3. 渡日前日本語教育

バングラデシュでは渡日前の大使館推薦の奨学生に対して、日常会話のテキストとテープは配付されるが、特別な日本語教育は行われていない。事前に日本語学習を望む者は、大使館配付のパンフレットに記載されているダッカもしくはチッタゴンの日本語コースに自分で連絡を取ることになる。

1-4. 帰国奨学生に対するケア

日本大使館は前述の日本留学経験者名簿"Directory of Bangladeshi Nationals who studied in Japanese Universities"を編集している。また帰国留学生に対するアフターケアとして、2年に1度ぐらいの割合でパーティーを行っている。

大使館主催の文化交流イベントとしては、映画祭、生け花、写真展等がダッカ大学で行なわれている。

1-5. 考察

今回驚かされたことの一つは、バングラデシュからの国費留学生の受け入れ人数、受け入れ大学等の情報を日本の文部省がつかんでいないことであった。在バングラデシュ日本大使館は文部省からの要請を受けて、前掲の統計資料を作成したということである。また、同大使館作成の日本留学経験者名簿に登録されているのは全部で318名のみである。318名中、現住所がバング

ラデシュ以外の者は、全部で12名で、うち6名が日本、あとはアメリカ3名、カナダ、シンガポール、香港各1名である。この名簿に記載されているのは派遣初年度の1956年から1998年までの留学生である。前掲の統計資料によると1988年度から1998年度の10年間の国費留学生数は1,145名である。帰国留学生のフォローアップのためにも、ネットワークのためにも、きちんとしたデータを作成しておくことが必要であろう。

また、留学前に大使館推薦の奨学生と大学推薦の奨学生に与えられる情報とケアの仕方の違いにも驚かされた。特にバングラデシュでは大学推薦の奨学生の数はかなりに上る。何らかの方法で大学推薦の奨学生にも事前情報を与えることができないだろうか。日本でも、各大学がホームページを持つようになった。留学生センターでもホームページを充実させるなどして、海外の留学希望者が必要な情報を容易に得られるように努力する必要がある。

2. バングラデシュにおける日本語教育

バングラデシュにおける日本語教育は首都ダッカに集中している。国際交流基金のホームページにある「日本語教育国別情報」国別一覧《バングラデシュ》によると、高等教育では筆者が訪問したダッカ大学以外では、3つの大学に日本語講座があり、初級レベルの日本語教育が実施されている。ダッカ以外の都市では、今回訪問できなかったがチッタゴンにニッポンアカデミーが2年間のコースを開設している。

2-1. 日本語教育の歴史（バングラデシュ独立後）

筆者の調査の範囲内でバングラデシュ独立後の日本語教育の歴史を概観する。

日本は1972年2月10日、バングラデシュを承認した。同年7月1日、ダッカに大使館が開設され、その年に日本大使館主催による日本語講座が開始された。日本語講座は大使館屋上の仮部屋で文化教室とともに行われていた。当時の日本語講師は現AOTS所長。大使館主催の日本語講座は1994年度で終了し、1995年度から「ダッカ日本語教室：Dhaka Japanese Language Institution」という個人の学校に変わり、現在に至っている。

1973年10月、ダッカ大学日本語コースが開始される。開設から一年は専任講師は置かれず、非常勤講師（1名）のみであった。翌年の1974年から、国際

交流基金による専門家派遣が開始された。これは25年間継続され、1999年3月〔98年度〕で終了した。

また、日本語能力試験が1999年度からダッカで開催されることになった。

2-2. 現状報告

筆者が今回訪問した3つの日本語教育機関について、1999年8月現在の状況を報告する。

＜ダッカ日本語教室：Dhaka Japanese Language Institute＞

- a. 開講年度：1972年「大使館日本語講座」として開始
- b. コースの種類と学習期間および学習時間数
 - 初級1年、中級1年
 - 週2回（各1コマ） 1コマ90分 年間130時間
 - ・初級コースは2クラスあったが、10月に1クラスに統合された。
- c. 授業時間帯
 - 初級17：00－18：30
 - 中級17：30－19：00
- d. 教科書
 - 『日本語初歩』
 - ・4技能が平行して教えられている。
- e. 日本語学習者数
 - 初級64名、中級13名
 - ・対象は高卒以上。
 - ・ここ2－3年の受講希望者は200名から300名。うち大学生が3分の2を占めており、残り3分の1は社会人で主にビジネスマンである。
 - ・1998年度の修了式で修了証が授与されたのは、初級21名（64名中）中級6名（13名中）である。
 - ・中級修了者で日本語学習の継続を希望する者は、ダッカ大学のディプロマコースに入る。
- f. 学習目的
 - 日本留学を希望しているものがほとんどである。
- g. 教員数

2名（うち日本人1名）

h. その他

・「開校式、修了式」

4月入学だが、実質的には5月末に開校式が、また6月始めに修了式が日本大使館文化公報担当官を招待して行われる。開校式と修了式は同時に行われることが多い。同時に行った場合、新入生が修了生から日本語学習について情報を得ることができる。修了式では日本についての記録映画が上映され、大使館から日本についての冊子が配布される。

・「ダッカ日本語教室弁論大会」

ダッカ日本語教室同窓会主催による「ダッカ日本語教室弁論大会」が、年1回3月に大使館で開催されている。審査員は大使館（文化公報担当官）、日本人会理事および日本人学校校長で、上位3位入賞者と特別賞2名に対して、日本人会等からカセットテープレコーダー、ホテルの食事券等の賞品が授与される。聴衆は約100人で、半数はダッカ在住の日本人、残りの半数はダッカ日本語教室の学生である。

・経営方法

国際交流基金から本の寄贈および講師謝金の支給があり、外務省からアジア文化会館文化教室借料という名目で建物の賃貸料が支給されている。以上に加えて、受講生からの授業料（年2000タッカ）が経営に当てられている。

<ダッカ大学 Institute of Modern Languages>

a. 開講年度 1973年（10月）

b. コースの種類と内容

コースはレベル別に4コースある。以下それぞれコース別に述べていく。

(1) ジュニアコース

5クラスあり、うち4クラスが「一般向け日本語クラス（Aクラス）」で、あとの1クラスが「国際関係学部選択必修科目としての日本語クラス（Bクラス）」³⁾として開講されている。

(a) 学習期間および学習時間数

1年、週120分（60分1コマ）×2回

98年度は8月中旬に開始し、5月下旬まで行われた。⁴⁾（6月から夏休み

開始。10月にラマダン休暇2週間、3月に1週間の休みがある。)

(b) 授業時間帯

9:00-11:00、14:00-16:00、16:00-18:00

(c) 教科書 『新日本語の基礎』 L1-L16

(d) 日本語学習者数 (1998年度)

Aクラス：最初の1ヶ月は1クラス30名強、最終は15名。

Bクラス：30名1クラス

52%が修了テストに合格した。(合格基準は修了テストで40%以上の得点を得ること。)

- ・受講希望者305人、うちダッカ大学学生50%、残り50%は他大学学生および社会人である。
- ・ジュニアコースを修了した学生で継続希望者 (30%-40%) はシニアコースに進む。

(2) シニアコース

1クラス 30名 出席率 60-70%

週3回 (ドリル2回、文法説明+漢字1回)

教科書 『新日本語の基礎』 L16 または L17-L36 または L37

- ・漢字学習スタート 100字：筑波大学のテキストを使用し、ディプロマコース終了までに400字学習する。

(3) ディプロマコース

1クラス10名以内

週3回 (読解および聴解、漢字、日本事情)

教科書『新日本語の基礎』 L36 または 37-L50、『日本語中級読解入門』等

- ・『新日本語の基礎』終了以降は担当教師によってテキストが変わる。

(4) ハイヤーディプロマコース

1クラス 10名以内

週3回 (読解および聴解、日本事情)

教科書 『日本語中級読解入門』等

- ・1998年度は8名 (最終6名) の受講生中、3名がカルカッタで行われた日本語能力検定3級に合格した。

c. 学習目的

日本留学〔大学院〕、特に文部省奨学金を得ての留学希望者が多い。

d. 教員数

常勤2名（うち日本人2名）、非常勤2名（うち日本人1名）

- ・常勤のうち1名は以前国際交流基金派遣専門家として教えていたが、現在はダッカ大学の専任講師である。もう1名は2年契約の民間派遣講師である。⁵⁾

e. その他

- ・日本留学希望者で、日本語能力証明書を要求して来る学生が多い。しかし、いったん証明書を出すと、授業に姿を現さなくなる。留学できたかどうかの連絡もない。日本留学のための書類に日本語能力を証明するものが必要なのか、証明書は留学の可否に関係があるのかという質問を常勤講師から受けた。

<AOTS同窓会日本語学校：AOTS Alumni Japanese Language School>

a. 開講年度 1987年

b. コースの種類と学習期間および学習時間数

初級コース 4.5ヶ月、中級コース 4.5ヶ月

週3回（月・火・木 各1コマ）1コマ90分 1期につき75-80時間

会話中心

授業時間帯 17:35-19:15

- ・1999年度8月までの開講数 初級コース22回、中級コース4回

c. 教科書 『新日本語の基礎』ローマ字版

d. 受講者数

1クラス最大24名まで

- ・1ヶ月で3分の1がドロップする。
- ・年齢は18-60歳までで、30歳前後が中心である。
- ・日本語学習後の日本留学等、日本とのパイプがあるかという、電話等での問い合わせには、はっきりナイと答えている。⁶⁾

e. 学習目的

文部省の奨学生として日本に留学したい、AOTSの研修で日本に行きたいという者が大半を占める。社会人で商売に興味がある者もいる。

f. 教員数

2名（うち日本人1名）

g. その他

- ・ AOTS同窓会日本語学校はAOTSダッカ事務所があるビルの同じフロアに教室を開設している。
- ・ 運営方法
月謝はあるが、少額である。主にAOTS同窓会支援費で運営している。
- ・ 教材および設備に関してはかなり整備されており、ほぼ申し分ない状態である。

2-3. バングラデシュにおける日本語教育の特徴

バングラデシュにおける日本語教育の特徴として、まず第一にあげられるのは、どの日本語教育機関においても受講生の学習目的が日本留学に集中している点であろう。これは、バングラデシュでは他のアジア諸国に比べて日本企業の進出が少なく、現地の日本企業に就職する可能性があまりないことによるようである。筆者は非常に日本語が堪能な現地の人から、「バングラデシュにある日本企業に就職しようとする場合、現在の状況では、一般的に日本語ができることはマイナスになってもプラスにはならない。日本企業はとて閉鎖的で日本語がわかるバングラデシュ人が入ると会社員同士でその国や人に対する批判が自由にできなくなるので嫌う。日本語ができる現地人採用の必要性がまだない。」という話を聞いた。

また、日本語コース受講希望者数は、日本留学を目的とする日本語学習熱が非常に高いため、各コースとも定員を大幅に上回っている。

開講されている日本語コースのレベルはほぼ初級止まりで、4レベルのコースを持つダッカ大学においても、最終コース修了者のレベルは日本語能力試験3級合格程度である。

2-4. 困難点と課題

日本語コース受講希望者数に比して、日本語コースの数自体が不足しており、日本語を学習したくても、その場がない人がかなりいるようである。また、AOTS同窓会日本語学校のような日本に母体を持つ機関を除き、設備・教材も整っていない状況である。バングラデシュで唯一中級レベルのコースを持つダッカ大学においても、状況は同じである。⁷⁾

日本語コースの不足は設備、教材の問題とともに教師不足が大きな要因であると思われる。筆者が面談した現地日本語教師は皆日本語教育に熱意をもち、授業に熱心に取り組んでいたが、一人の教師にかかる負担がかなり大きいようであった。

教師不足の解決方法の一つとして、考慮してもいいのではないかと考えられるのは、ダッカ大学の例のように、日本の民間の日本語学校からの講師派遣である。あるいは日本語教育（副）専攻の学生の（実習としての）、もしくは、実践経験を希望する日本語教師志望の人たちの派遣である。英語圏や東アジアのみでなく、東南アジア諸国にももっと目を向けていいのではないかと考える。近年、日本では日本語教育の実践経験を積みたいという者を対象に民間の派遣プログラムが乱立しており、海外での研修希望者に対して、かなりの金額を要求している。現地での宿泊施設の問題をクリアすれば、現地の日本語教育機関が金銭的負担をすることなしに、日本人教師もしくはティーチングアシスタントを得られる可能性があるのではないだろうか。

3. 日本留学経験者に対するインタビュー調査

すでに述べたように、バングラデシュの大半の日本語学習者の目的は日本留学である。文部省の資料（1998年5月1日現在）によれば、日本の留学生総数の中でバングラデシュからの留学生数は第8位に位置する。中国・韓国・台湾を除くアジアの中でマレーシア・インドネシア・タイについて多く、バングラデシュの次にベトナムとフィリピンが続く。⁸⁾

ただ、バングラデシュからの留学生の場合、日本での学位取得後、上記アジア諸国の中でも母国へ帰国する学生が少ないように感じていた。

そこで帰国留学生の現状を知りたいと思い、帰国留学生6人に対して、帰国理由、帰国後の日本との関係等について、インタビュー調査を行った。なお、インタビューは日本語と英語で行った。

3-1. インタビュー調査概要

インタビュー調査の概要は以下の通りである。

- (1) 留学の種別：国費留学（5名） 私費留学（1名）
- (2) 留学目的：学位取得のうち博士号（5名） 学士号（1名）

(3) 帰国後経過年数：

2年以内（3名）、10年以上（1名）、20年以上（2名）

(4) 現在の職種：

日本大使館現地職員（2名）AOTS職員（1名）ダッカ大学教官（3名）

(5) 帰国理由

- ・ 家族に対する責任（2名）
- ・ 帰国後のポジションが決まっていた（4名）

(6) 学位取得以外に日本留学で得たもの：

- ・ 日本の大学との研究上の繋がり（2名）
- ・ 日本人の友人（4名）
- ・ 一生懸命頑張るという精神（2名）

(7) 帰国後の日本とのつながり（複数回答）

- ・ 職務および研究上のつながり（5名）
- ・ 友人としてのコンタクト（3名）

3-2. 考察

今回インタビューを依頼した6名は、皆多忙にもかかわらず、快くインタビューの申し入れを受けてくれた。全員日本での留学経験をプラス評価している。

この6名に共通していたことは、日本滞在中に大学以外で日本人と親密な人間関係が築けたということである。なかには親戚と同じように付き合っているという答えもあった。バングラデシュに日本でお世話になった大家さんを招待したという人もいる。大学だけではなく、生活の場である地域の中に、支援してくれる人、親しく交際できる人を得ることが、留学を成功させる一つの大きい要素であることを改めて認識させられた。

また、帰国後の日本とのつながりであるが、特にダッカ大学では日本の大学との研究上の連携およびサポートを求める声が強かった。

まず、日本の大学との連携については、現在、ダッカ大学は熊本大学との学部間協定があるが、日本の大学と大学間協定を結ぶことを希望している。ダッカ大学では現在イギリスの大学の学位を持っている人たちが力を持っているが、日本からの帰国組みも増えてきている。学部間協定ではなく大学間協定を日本の大学と結ぶことによって、連携体制も強まり、研究上の広がり

も出てくる。また、共同研究が増加し、学生の交換プログラムが行われるようになれば、日本の大学のシステムのいい点も取り入れることができるようになるのではないかということであった。

次に日本の大学からのサポートに関しては、ダッカ大学では設備が整っていないために十分な研究が行えない。日本の大学で不要になった機械を無償で譲り受けることはできないかという要望があった。運搬費等の問題もあるだろうが、何か方策はないものだろうかと考えさせられた。

特に帰国後2年以内の人の次の言葉が強く心に残っている。

「他の留学生の95%はアメリカへ行った。日本に残った学生もいた。自分は大学にポジションがあったので帰国した。一生懸命頑張るということを日本で学んだ。ここには実験に必要な機械設備がないので日本で行ったような研究はできないが、大学の講義では学生に常に頑張らなければならないと言って聞かせているし、自分自身一生懸命頑張っている。」

日本に現在留学している学生の支援体制を整えることはもちろんだが、日本での留学を終え、帰国して今ある条件下で精いっぱい頑張っている元留学生に対して、日本側からの帰国後のサポート体制を何らかの形で整えていく必要があるのではないだろうか。

おわりに

インターネットの発達で、留学生が日本で学位取得後、帰国しても、他国へ行っても、さまざまな方法で支援体制・協力体制を築くことが可能になってきた。それを現実のものとするためには、まず帰国留学生の状況を把握し、彼らの声を直接聞くことから始めなければならないだろう。

最後に今回のバングラデシュ訪問に際しては、帰国留学生に対するアポイントメント等、一時帰国中の留学生アーメッド・サロワロ・ウッデンさんに変にお世話になった。各機関訪問、帰国留学生に対するインタビューにも彼に同席してもらった。訪問・インタビュー後の彼のコメントは、筆者にとって、得た情報を正確に理解するために大変役に立った。ここに深く感謝の意を表したい。

<注>

- 1 バングラデシュは1947年8月14日、パキスタンの一部（東パキスタン）として独立後、1971年3月26日、バングラデシュとしての独立を果たしている。
- 2 大使館推薦および大学推薦の奨学生の人数の推移は1988年度からしかつかめていないということであった。
- 3 日本語以外には、フランス語・アラビア語・ロシア語がある。
- 4 1998年は洪水のため授業中断、6月の休みを返上してメイクアップしたとのことである。
- 5 静岡県の国際言葉学院からの派遣講師。国際交流基金からの専門家派遣の終了により、ダッカ大学では日本語講師が1名足りないという事態が生じていたが、同学院の理事長がダッカ大学を訪問した際、同学院から日本語講師を派遣することになったということである。給与と宿舎はダッカ大学から、準備資金等は学院から支給されている。
- 6 ダッカ日本語教室は「sponsored by Japanese Embassy」となっているので、日本にいけるチャンスがあるのではないかと考えて日本語を受講する学生がいるということであった。
- 7 ダッカ大学訪問のおり、韓国政府から寄贈された立派なLL教室を見せてもらったが、その部屋が使用できるのは、韓国語コースを受講している学生だけだった。韓国語コースの担当講師から、日本語コースの受講生は韓国語コースよりずっと多く、受講希望者も多いのに、日本政府はどうして援助しないのかという質問を受けた。
- 8 1998年5月1日現在。 文部省学術国際局留学生課（1999）『我が国の留学生制度の概要－受け入れおよび派遣』 p.8

<参考文献>

営子・フセイン他（1997）『アジアパートナー』スリーエーネットワーク国際交流基金 「日本語教育国別情報」国別一覧《バングラデシュ》

<http://www.jpfi.go.jp/j/urawa/kunibetsu/1999/bangladesh.html#JISSHI>

宮原彬（1999）「ベトナムの日本語教育事情－最近の状況と課題」『長崎大学留学生センター紀要』第7号 pp.139-154

留学交流事務局編著（1999）『留学交流執務ハンドブック』第一法規

文部省学術国際局留学生課（1999）『我が国の留学生制度の概要－受け入れお

よび派遣』

Information & Cultural Section of Embassy of Japan (1998) Directory of Bangladeshi
Nationals Who Studied in Japanese Universities, Embassy of Japan

(留学生センター助教授)